



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月15日

上場会社名 近畿日本鉄道株式会社  
 コード番号 9041  
 代表者 取締役社長 小林 哲也  
 問合せ先責任者 経理部長 安本 幸泰  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部  
 URL <http://www.kintetsu.jp>  
 TEL (06)6775-3465  
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	925,314	0.9	57,197	16.7	41,870	21.2	23,296	0.6
19年3月期	917,325	3.3	68,669	1.8	53,109	9.0	23,157	30.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	13.70	-	13.5	2.3	6.2
19年3月期	13.64	13.42	14.9	2.9	7.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1,723百万円 19年3月期 1,020百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,847,438	189,789	9.8	106.00
19年3月期	1,813,684	175,701	9.1	97.23

(参考) 自己資本 20年3月期 180,167百万円 19年3月期 165,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	72,185	79,980	1,130	26,033
19年3月期	73,223	1,419	74,107	35,172

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	3.00	3.00	5,129	22.0	3.3
20年3月期	-	3.00	3.00	5,125	21.9	3.0
21年3月期 (予想)	-	5.00	5.00		34.0	

### 3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	480,000	11.7	30,000	6.1	21,000	11.2	13,000	35.3	7.65
通 期	960,000	3.7	54,000	5.6	35,000	16.4	25,000	7.3	14.71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有

(注) 詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 1,711,120,616株 19年3月期 1,711,120,616株  
 期末自己株式数 20年3月期 11,369,704株 19年3月期 9,615,295株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	293,951	2.6	39,478	17.6	25,499	27.5	7,664	15.2
19年3月期	286,410	2.8	47,890	3.3	35,160	12.8	9,041	20.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	4.48	-
19年3月期	5.30	5.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,496,528	197,071	13.2	115.34
19年3月期	1,473,615	195,419	13.3	114.29

(参考) 自己資本 20年3月期 197,071百万円 19年3月期 195,419百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

( %表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	144,000	1.0	22,000	7.9	13,000	26.5	7,500	41.6	4.39
通 期	290,000	1.3	41,000	3.9	22,000	13.7	15,000	95.7	8.78

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ(次期の見通し)を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期のわが国経済は、期前半は緩やかな景気回復傾向をたどりましたが、期後半は個人消費が伸び悩み、堅調であった企業収益も期末にかけて弱含みとなるなど、次第に停滞感を強めながら推移しました。

このような情勢のもと、当社では、鉄軌道事業をはじめ、事業全般にわたって、事業基盤の整備、強化と積極的なサービスの展開、営業活動の強化を図り、収益の確保と業績の向上に懸命の努力を傾けてまいりました。その結果、当期の営業収益は、鉄軌道事業やホテル事業が増収となったほか、小売業における連結子会社の増加により、近鉄百貨店京都店の閉店による影響等を差し引き、前期に比し0.9%増収の925,314百万円となりました。

営業利益は、運輸部門で鉄軌道事業が減益となったほか、流通部門や不動産部門も減益となりましたため、全体では、前期に比し16.7%減益の57,197百万円となりました。営業外損益は、持分法による投資利益が増加しましたため、金融収支の悪化を吸収し、経常利益では、前期に比し21.2%減益の41,870百万円となりました。

特別利益は、工事負担金等受入額の増加や特別配当金の計上により、前期に比し12,314百万円増加し、特別損失も「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用し、たな卸資産の評価損を一掃したほか、阿部野橋ターミナルビル建替に係る店舗建替損失引当金を計上したため、前期に比し8,465百万円増加しましたが、法人税等で子会社清算に伴い税負担が軽減されたため、当期純利益では、前期に比し0.6%増益の23,296百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 運輸業

鉄軌道事業においては、運転保安度と輸送サービスの一層の向上を目指し、八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事、新型速度制限用ATS等設置工事、京都、近鉄難波や大阪阿部野橋における駅施設改良工事などを鋭意進めました。また、営業面では、ICカードご利用のお客様に対する新たなサービスを開始したほか、「近鉄特急60周年サンクスキャンペーン」をはじめ積極的な宣伝活動を実施し、沿線観光地への旅客誘致にも大いに努めました。一方、乗車人員が低迷し収支状況が著しく悪化していた養老線及び伊賀線については、抜本的な収支改善を図るため、沿線地方公共団体の協力を得て、昨年10月1日から新しい事業形態に移行いたしました。これらの結果、伊勢志摩方面を中心として長距離旅客が好調に推移し、旅客収入は前期に比し0.3%増、運輸雑収を含む営業収益では1.1%増の168,725百万円となりましたが、旅客自動車運送業で名阪近鉄バス(株)が株式交換により連結の範囲から外れましたため、運輸業全体の営業収益は、前期に比し0.7%減の229,757百万円となり、鉄軌道事業が人件費や保守費等の増加により減益となりましたため、営業利益は7.6%減の38,484百万円となりました。

#### レジャー・サービス業

ホテル業において、ホテル名称変更によりブランド力を増した「シェラトン都ホテル東京」、「シェラトン都ホテル大阪」や本館改修工事が完成した「ウエスティン都ホテル京都」が好調に推移したほか、昨年7月の「ホテル近鉄アクアヴィラ伊勢志摩」開業効果を加え、レジャー・サービス業全体の営業収益は、前期に比し1.0%増の132,858百万円となりましたが、ホテル関係初期費用の増や飲食店業の収支悪化などにより、営業利益は31.4%減の2,307百万円となりました。

#### 流通業

小売業で、株式取得により子会社とした(株)近商ストアを連結の範囲に含めたほか、百貨店業では、売場改装をはじめ各店で営業力強化ならびに収益力向上のための諸施策を講じましたが、(株)近鉄百貨店において昨年2月末日をもって京都店(プラッツ)を閉店したため、流通業全体の営業収益は、前期に比し1.7%増の450,140百万円、営業利益は42.6%減の4,055百万円となりました。

#### 不動産業

不動産販売業において、関西圏及び首都圏でマンション販売に積極的に取り組みましたが、首都圏での販売が減少したほか、前期にはけいはんな線の街開きに合わせた住宅分譲がありましたため、不動産業全体の営業収益は、前期に比し1.4%減の132,243百万円となり、営業利益は28.4%減の10,617百万円となりました。

#### その他の事業

建設業において工事受注が減少したため、その他の事業全体の営業収益は前期に比し1.4%減の47,828百万円となりましたが、受注工事の利益率向上により、営業利益は17.1%増の1,716百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、株式市場や原油価格の動向、個人消費の行方など景気は先行き不安材料を抱えており、楽観を許さない企業環境が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、鉄道旅客収入は前期並を見込み、流通業においては(株)近商ストアの売上が期を通じて寄与しますため、売上高全体では前期に比し3.7%増収の960,000百万円を予想しております。営業利益では鉄軌道事業で退職給付費用増による人件費の増や、鉄道保守費等の増により運輸業が減益となる見込みで、不動産部門の増益を差し引き、前期に比し5.6%減益の54,000百万円となる見込みであります。営業外収支において持分法投資利益が増加する見込みですが、受取配当金の減などにより金融収支が悪化いたしますため、経常利益では、前期に比し16.4%減益の35,000百万円を予想しております。当期純利益は、特別損失が減少いたしますため、前期に比し7.3%増益の25,000百万円を予想しております

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

総資産は、たな卸資産が売却促進や評価損計上により減少しましたが、鉄道設備投資の進捗や阿部野橋ターミナルビル土地建物取得により有形固定資産が増加し、前期末に比し33,753百万円増加しました。また負債は設備投資資金の借入等で有利子負債が増加しましたため、前期末に比し19,666百万円増加しました。このうち、借入金・社債残高は1,261,008百万円で、前期末に比し25,091百万円増加しております。純資産は当期純利益の計上等により、前期末に比し14,087百万円増加しました。その結果、自己資本比率は9.8%と、前期末に比し0.7ポイント向上し、1株当たり純資産も8円77銭増の106円00銭となりました。

当期のキャッシュ・フローについて、営業活動により得た資金は72,185百万円で、営業利益の減少等により、前期に比し1,038百万円収入額が減少しました。投資活動により使用した資金は79,980百万円で、固定資産取得支出の増加等により、前期に比し81,399百万円支出額が増加しました。財務活動により使用した資金は1,130百万円で、借入金の増加等により、前期に比し72,976百万円支出額が減少しました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は26,033百万円と、前期末に比し9,138百万円減少しました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
自己資本比率(%)	6.4	6.9	7.7	9.1	9.8
時価ベースの自己資本比率(%)	29.4	30.7	41.4	34.8	32.8
キャッシュ・フロー対借入金・社債比率(年)	14.9	15.2	12.8	16.9	17.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.8	3.7	4.7	3.4	3.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対借入金・社債比率：借入金・社債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、公共交通機関として安全で着実な事業の展開とコスト削減や経営効率化の推進などにより収支の改善を図っており、現在「近鉄グループ経営計画」に基づき、業績向上の実現に懸命に取り組んでいるところであります。

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化に努めながら、株主の皆様へお報いすることを基本方針としており、当期末配当金は1株当たり3円の配当を実施させていただく予定であります。

次期につきましては、販売土地建物の含み損失も一掃し、業績の安定化と財務基盤の強化が進むことや、上記経営計画での利益目標も1年前倒しで達成が見込まれることから、1株当たり2円増配の年5円の配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 106 社及び関連会社 25 社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

### (1) 運輸部門(43社)

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、伊賀鉄道(株) 1、養老鉄道(株) 1、奈良生駒高速鉄道(株) 3
旅客自動車運送業	(株)けいはんなバスホールディングス 1、近鉄バス(株) 1、奈良交通(株) 1、北日本観光自動車(株) 1、防長交通(株) 1
タクシー業	近鉄タクシー(株) 1、奈良近鉄タクシー(株) 1、三重近鉄タクシー(株) 1、名古屋近鉄タクシー(株) 1、近鉄東美タクシー(株) 2
貨物自動車運送業	福山通運(株) 3
航空貨物運送取扱業	(株)近鉄エクスプレス 3
海運業	国道九四フェリー(株) 1、伊勢湾フェリー(株) 3
	その他 25 社

### (2) レジャー・サービス部門(43社)

事業の内容	会社名
ホテル業	当社、(株)近鉄ホテルシステムズ 1、KINTETSU ENTERPRISES CO.OF AMERICA 1、近鉄観光(株) 1
飲食店業	当社、近鉄レジャーサービス(株) 1、(株)箱根高原ホテル 2
旅館業	近畿日本ツーリスト(株) 3、クラブツーリズム(株) 3
旅行業	(株)メディアアート 1
広告代理業	近鉄レジャーサービス(株) 1
遊園地業	近鉄レジャーサービス(株) 1
テーマパーク業	近鉄レジャーサービス(株) 1
運動場施設の経営	近鉄レジャーサービス(株) 1
映画業	(株)きんえい 1
ビルメンテナンス業	近鉄ビルサービス(株) 1
	その他 32 社

### (3) 流通部門(19社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)近鉄百貨店 1、(株)中部近鉄百貨店 1、(株)和歌山近鉄百貨店 1
小売業	当社、(株)近商ストア 1
自動車販売修理業	(株)シュテルン箕面 1
	その他 13 社

### (4) 不動産部門(13社)

事業の内容	会社名
不動産業	当社、近鉄不動産(株) 1、近鉄不動産住宅(株) 1、(株)三交ホールディングス 3
	その他 9 社

### (5) その他の部門(18社)

事業の内容	会社名
製造業	(株)ボナビ 1、近畿車輛(株) 3
建設業	近鉄電気エンジニアリング(株) 1、近鉄車両エンジニアリング(株) 1、近鉄軌道エンジニアリング(株) 1、近鉄造園土木(株) 1
建設コンサルタント業	全日本コンサルタント(株) 1
電気通信業	当社、近鉄ケーブルネットワーク(株) 1
有線テレビジョン放送業	近鉄ケーブルネットワーク(株) 1
保険代理業	近鉄保険サービス(株) 1
情報処理業	近鉄情報システム(株) 1
	その他 7 社

(注) 1. 1 連結子会社、 2 非連結子会社(持分法非適用)、 3 関連会社(持分法適用)

2. 運輸部門、レジャー・サービス部門、流通部門、不動産部門及びその他の部門の会社数には当社が重複して含まれております。

3. 連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社及び上場市場名は次のとおりであります。

(1) (株)きんえい ... 大阪

(2) (株)近鉄百貨店 ... 大阪

### 3. 経営方針

平成20年3月期中間決算短信(平成19年11月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kintetsu.jp/kouhou/syokenkaiji/syokenkaiji-list.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/disclosure/index.html>

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

科 目	前 期 末 (平成19年3月31日現在)	当 期 末 (平成20年3月31日現在)	比 較 増 減 額
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	388,669	369,169	19,500
現金及び預金	35,913	26,498	9,414
受取手形及び売掛金	33,428	32,127	1,300
有 価 証 券	82	59	22
た な 卸 資 産	256,201	231,254	24,947
繰 延 税 金 資 産	26,752	28,102	1,349
そ の 他	37,636	52,033	14,397
貸 倒 引 当 金	1,344	907	437
固 定 資 産	1,424,585	1,477,713	53,128
有 形 固 定 資 産	1,242,657	1,313,644	70,987
建 物 及 び 構 築 物	577,702	591,390	13,687
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	49,744	46,059	3,684
土 地	582,626	635,357	52,731
建 設 仮 勘 定	21,165	28,556	7,390
そ の 他	11,417	12,280	862
無 形 固 定 資 産	6,008	10,769	4,761
投 資 そ の 他 の 資 産	175,919	153,299	22,619
投 資 有 価 証 券	83,294	78,569	4,725
長 期 貸 付 金	3,944	5,484	1,540
繰 延 税 金 資 産	24,175	17,189	6,986
そ の 他	68,698	55,431	13,267
貸 倒 引 当 金	3,039	2,115	923
投 資 評 価 引 当 金	1,154	1,259	104
繰 延 資 産	429	554	125
資 産 合 計	1,813,684	1,847,438	33,753

科 目	前 期 末 (平成19年3月31日現在)	当 期 末 (平成20年3月31日現在)	比 較 増 減 額
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	630,907	635,349	4,442
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	42,970	44,926	1,955
短 期 借 入 金	326,727	358,165	31,437
1 年 以 内 償 還 社 債	100,762	50,800	49,962
未 払 金	55,116	73,867	18,751
未 払 法 人 税 等	2,243	3,261	1,018
繰 延 税 金 負 債	19	-	19
賞 与 引 当 金	8,493	8,581	88
商 品 券 等 引 換 損 失 引 当 金	-	2,604	2,604
そ の 他	94,574	93,142	1,432
固 定 負 債	1,007,075	1,022,299	15,224
社 債	311,460	320,600	9,140
長 期 借 入 金	496,966	531,443	34,476
繰 延 税 金 負 債	7,507	5,547	1,959
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	81,561	82,648	1,087
退 職 給 付 引 当 金	25,079	21,219	3,860
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	134	168	34
債 務 保 証 損 失 引 当 金	150	-	150
事 業 損 失 引 当 金	329	198	130
店 舗 建 替 損 失 引 当 金	-	5,300	5,300
そ の 他	83,886	55,173	28,713
負 債 合 計	1,637,982	1,657,648	19,666
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本	89,114	105,071	15,956
資 本 金	92,741	92,741	0
資 本 剰 余 金	27,164	27,164	0
利 益 剰 余 金	28,322	11,879	16,443
自 己 株 式	2,469	2,955	485
評 価 ・ 換 算 差 額 等	76,316	75,095	1,221
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,815	7,033	2,781
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	111	159	47
土 地 再 評 価 差 額 金	67,791	69,542	1,750
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,401	1,639	237
少 数 株 主 持 分	10,270	9,621	648
純 資 産 合 計	175,701	189,789	14,087
負 債 純 資 産 合 計	1,813,684	1,847,438	33,753



## (2) 連結損益計算書

科 目	前 期	当 期	比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	917,325	925,314	7,988	0.9
営 業 費	848,656	868,116	19,460	2.3
運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	760,688	775,511	14,822	1.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	87,967	92,605	4,637	5.3
営 業 利 益	68,669	57,197	11,471	16.7
営 業 外 収 益	9,536	11,904	2,367	24.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,913	5,019	106	2.2
未 請 求 債 務 整 理 益	424	2,232	1,807	426.3
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,020	1,723	702	68.9
そ の 他	3,178	2,929	249	7.9
営 業 外 費 用	25,097	27,231	2,134	8.5
支 払 利 息	21,678	22,517	839	3.9
商 品 券 等 引 換 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	1,716	1,716	-
そ の 他	3,418	2,997	421	12.3
経 常 利 益	53,109	41,870	11,238	21.2
特 別 利 益	19,944	32,258	12,314	61.7
工 事 負 担 金 等 受 入 額	6,719	8,041	1,321	19.7
固 定 資 産 売 却 益	11,652	1,959	9,693	83.2
有 価 証 券 売 却 益	763	1,453	689	90.2
特 別 配 当 金	-	18,340	18,340	-
そ の 他	808	2,464	1,656	204.9
特 別 損 失	32,074	40,539	8,465	26.4
た な 卸 資 産 評 価 損	-	26,250	26,250	-
販 売 土 地 建 物 評 価 損	15,998	-	15,998	-
固 定 資 産 売 却 損	5,828	620	5,208	89.3
固 定 資 産 除 却 費	1,270	2,673	1,403	110.5
減 損 損 失	1,997	1,089	907	45.4
商 品 券 等 引 換 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	1,965	1,965	-
店 舗 建 替 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	5,300	5,300	-
そ の 他	6,979	2,639	4,340	62.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	40,979	33,589	7,389	18.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,474	3,943	468	13.5
法 人 税 等 調 整 額	12,926	6,366	6,560	50.8
少 数 株 主 利 益 (又 は 少 数 株 主 損 失)	1,421	15	1,436	-
当 期 純 利 益	23,157	23,296	138	0.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
前 期 末 残 高	92,741	23,854	38,068	2,588	75,938
当 期 変 動 額					
株 式 交 換		2,847		253	3,100
剰 余 金 の 配 当			5,098		5,098
役 員 賞 与			11		11
当 期 純 利 益			23,157		23,157
自 己 株 式 の 取 得				398	398
自 己 株 式 の 処 分		463		264	727
連 結 範 囲 の 変 動			113		113
持 分 法 適 用 範 囲 の 変 動			300		300
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			8,112		8,112
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計		3,310	9,746	119	13,176
当 期 末 残 高	92,741	27,164	28,322	2,469	89,114

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	10,906	-	59,571	1,676	68,801	9,072	153,811
当 期 変 動 額							
株 式 交 換							3,100
剰 余 金 の 配 当							5,098
役 員 賞 与							11
当 期 純 利 益							23,157
自 己 株 式 の 取 得							398
自 己 株 式 の 処 分							727
連 結 範 囲 の 変 動							113
持 分 法 適 用 範 囲 の 変 動							300
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							8,112
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	1,091	111	8,219	275	7,515	1,197	8,713
当 期 変 動 額 合 計	1,091	111	8,219	275	7,515	1,197	21,889
当 期 末 残 高	9,815	111	67,791	1,401	76,316	10,270	175,701

当期(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
前 期 末 残 高	92,741	27,164	28,322	2,469	89,114
当 期 変 動 額					
株 式 交 換		0		13	13
剰 余 金 の 配 当			5,129		5,129
当 期 純 利 益			23,296		23,296
自 己 株 式 の 取 得				575	575
自 己 株 式 の 処 分		0		76	75
連 結 範 囲 の 変 動			1		1
土地再評価差額金の取崩			1,722		1,722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計		0	16,443	485	15,956
当 期 末 残 高	92,741	27,164	11,879	2,955	105,071

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	9,815	111	67,791	1,401	76,316	10,270	175,701
当 期 変 動 額							
株 式 交 換							13
剰 余 金 の 配 当							5,129
当 期 純 利 益							23,296
自 己 株 式 の 取 得							575
自 己 株 式 の 処 分							75
連 結 範 囲 の 変 動							1
土地再評価差額金の取崩							1,722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,781	47	1,750	237	1,221	648	1,869
当 期 変 動 額 合 計	2,781	47	1,750	237	1,221	648	14,087
当 期 末 残 高	7,033	159	69,542	1,639	75,095	9,621	189,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 期	当 期	比較増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	40,979	33,589	7,389
減価償却	38,973	40,754	1,780
のれん償却額	691	392	1,083
固定資産除却損	2,810	3,613	802
たな卸資産評価損	16,002	26,250	10,248
減損損失	1,997	1,089	907
有価証券評価損	202	42	160
工事負担金等受入額	6,719	8,041	1,321
固定資産売却損益	5,824	1,338	4,485
有価証券売却損益	50	1,451	1,401
賞与引当金の増減額	332	147	185
商品券等引換損失引当金の増減額	-	2,604	2,604
退職給付引当金の増減額	2,855	7,633	4,778
事業損失引当金の増減額	734	130	604
店舗建替損失引当金の増減額	-	5,300	5,300
受取利息及び配当金	4,913	23,359	18,446
支払利息及び社債利息	21,678	22,517	839
持分法による投資損益	1,020	1,723	702
売上債権の増減額	1,611	914	2,525
たな卸資産の増減額	637	1,990	2,627
仕入債務の増減額	125	2,012	2,138
その他	496	2,755	3,252
小 計	98,823	92,291	6,532
利息及び配当金の受取額	1,871	4,572	2,700
利息の支払額	21,401	22,164	762
法人税等の支払額	6,069	2,514	3,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,223	72,185	1,038
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	895	579	316
定期預金の払戻による収入	933	817	116
満期保有目的の債券の取得による支出	104	20	83
満期保有目的の債券の償還による収入	485	80	405
投資有価証券の取得による支出	1,104	434	670
投資有価証券の売却による収入	632	1,756	1,124
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,732	-	1,732
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入	80	-	80
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,624	3,624
固定資産の取得による支出	40,343	118,819	78,475
固定資産の売却による収入	33,134	10,413	22,720
長期前払費用の支出	1,524	1,488	36
その他の投資等の取得による支出	3,237	1,674	1,562
その他の投資等の回収による収入	3,688	7,441	3,753
工事負担金等受入	7,389	7,851	461
匿名組合出資配当金の受取	-	20,648	20,648
貸付による支出	3,427	5,346	1,919
貸付金の回収による収入	3,946	2,980	966
その他	34	17	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,419	79,980	81,399

科 目	前 期	当 期	比 較 増 減 額
	百万円	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	13,931	31,371	45,303
長期借入による収入	170,922	175,846	4,924
長期借入金の返済による支出	170,611	143,390	27,221
社債の発行による収入	59,648	59,609	39
社債の償還による支出	100,860	100,732	128
その他の負債の返済による支出	13,664	17,770	4,105
配当金の支払額	5,098	5,129	30
少数株主への配当金の支払額	302	457	155
自己株式の売却による収入	81	56	25
その他	291	535	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,107	1,130	72,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	135	133
現金及び現金同等物の増減額	533	9,061	9,594
現金及び現金同等物の期首残高	34,558	35,172	614
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	77	77
連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	80	-	80
現金及び現金同等物の期末残高	35,172	26,033	9,138

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社106社のうち、53社を連結の範囲に含めております。

主要な会社名

(株)けいはんなバスホールディングス、KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA、近鉄レジャーサービス(株)、(株)きんえい、(株)近鉄百貨店、(株)中部近鉄百貨店、(株)近商ストア、近鉄不動産(株)、近鉄ケーブルネットワーク(株)

連結の範囲の異動状況 新規4社 除外3社

(新規) 伊賀鉄道(株)、養老鉄道(株)、(株)けいはんなバスホールディングス、(株)近商ストア  
(除外) 名阪近鉄バス(株)、沖縄観光開発(株)、志摩スペイン村土地建物(株)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社25社のうち、9社に対する投資について持分法を適用しております。

主要な会社名

福山通運(株)、(株)近鉄エクスプレス、近畿日本ツーリスト(株)、(株)三交ホールディングス、近畿車輛(株)

持分法適用の異動状況 除外1社

(除外) (株)近商ストア

3. 会計処理基準に関する事項

たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法に基づく原価法

百貨店商品

売価還元法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。

この変更により、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は153百万円、税金等調整前当期純利益は26,403百万円それぞれ減少しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産のうち、当社の建物、構築物、鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具器具備品並びに一部の資産については定額法、その他の固定資産については主として定率法、鉄軌道事業取替資産については取替法及び無形固定資産については定額法により減価償却を行っております。なお、ソフトウェアの減価償却の方法については利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う当期の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期から、平成19年3月31日以前に取得し、簿価が改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した有形固定資産については、到達した期の翌期から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。この結果従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,435百万円減少しております。

重要な引当金の計上基準

商品券等引換損失引当金

一部の連結子会社において、一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、一部の連結子会社において、当期から、一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、従来、引換時に損失処理しておりましたが、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を商品券等引換損失引当金として計上しております。

この変更により、従来の方法に比べ、経常利益は605百万円、税金等調整前当期純利益は2,570百万円それぞれ減少しております。

店舗建替損失引当金

近鉄百貨店阿倍野店旧館部分の建替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替え関連の損失見込額を計上しております。

当期においては、有形固定資産の除却予定時点における帳簿価額の当該見込額等を計上しております。

なお、上記以外の事項については、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴う、たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更については、「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項」に記載しております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴う、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産に係る減価償却方法の変更については、「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項」に記載しております。

3. 商品券等引換損失引当金

「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴う、商品券等引換損失引当金の計上については、「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項」に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	レジャー・サービス業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	223,782	113,352	446,684	120,545	20,949	925,314	-	925,314
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,975	19,506	3,455	11,698	26,878	67,514	(67,514)	-
計	229,757	132,858	450,140	132,243	47,828	992,829	(67,514)	925,314
営業費用	191,273	130,551	446,085	121,626	46,111	935,648	(67,532)	868,116
営業利益	38,484	2,307	4,055	10,617	1,716	57,180	17	57,197
資産、減価償却費								
減損損失及び資本的支出								
資産	952,405	183,395	218,223	466,004	36,733	1,856,762	(9,324)	1,847,438
減価償却費	23,587	6,365	6,120	3,309	1,371	40,754	-	40,754
減損損失	231	513	18	34	291	1,089	-	1,089
資本的支出	81,157	7,495	12,134	23,329	1,716	125,832	(3,961)	121,871

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道、バス、タクシー、自動車賃貸、貨物自動車運送、船舶運航の営業を行っております。

レジャー・サービス業 ホテル、飲食店、旅館、広告代理、テーマパーク、映画、ビルメンテナンスの営業等を行っております。

流通業 百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業 土地及び建物の賃貸、販売等を行っております。

その他の事業 電気設備工事の設計・施工、建設コンサルタントのほか、有線テレビジョン放送、情報処理の営業等を行っております。

3. 全社資産の主な内容

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は50,131百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 「会計処理基準に関する事項(追加情報)」に記載のとおり、減価償却に関する法人税法の改正に伴い、従来の方法に比べて、当期の営業費用は、「運輸業」が1,071百万円、「レジャー・サービス業」が283百万円、「流通業」が5百万円、「不動産業」が73百万円、「その他の事業」が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



(税効果会計)

当期末(平成20年3月31日現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		百万円
資産評価損		28,787
退職給付引当金		15,859
未実現利益		4,688
賞与引当金		3,085
店舗建替損失引当金		2,151
繰越欠損金		2,007
その他		3,999
合 計		60,578
繰延税金負債		
退職給付信託設定益		6,188
固定資産評価益		4,612
固定資産圧縮積立金		4,050
その他有価証券評価差額金		3,602
その他		2,379
合 計		20,833
繰延税金資産の純額		39,744
(注)繰延税金資産から控除した金額		
繰越欠損金ほか		26,498

(退職給付)

退職給付債務に関する事項

当期末(平成20年3月31日現在)		百万円
イ. 退職給付債務		139,125
ロ. 年金資産		93,662
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)		45,462
ニ. 未認識過去勤務債務		1,111
ホ. 未認識数理計算上の差異		18,997
ヘ. 会計基準変更時差異の未処理額		8,957
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)		18,619
チ. 前払年金費用		2,599
リ. 退職給付引当金(ト-チ)		21,219

退職給付費用に関する事項

当 期		百万円
イ. 勤務費用		5,773
ロ. 利息費用		3,260
ハ. 期待運用収益		3,016
ニ. 過去勤務債務の費用処理額		4
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額		1,103
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額		1,204
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)		8,321

(1株当たり情報)

当 期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1株当たり純資産額	106円00銭
1株当たり当期純利益	13円70銭

(注)算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1株当たり純資産額)

純資産の部の合計額	189,789百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	9,621百万円
(うち少数株主持分)	9,621百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	180,167百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,699,750千株

(1株当たり当期純利益)

当期純利益	23,296百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	23,296百万円
普通株式の期中平均株式数	1,700,029千株

(重要な後発事象)

該当する事象はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	前 期 末 (平成19年3月31日現在)	当 期 末 (平成20年3月31日現在)	比 較 増 減 額
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	233,924	187,163	46,761
現 金 及 び 預 金	12,577	6,752	5,824
未 収 運 賃	3,224	3,693	469
未 収 金	11,683	17,040	5,357
未 収 収 益	406	368	38
短 期 貸 付 金	9,132	9,962	830
販 売 土 地 及 び 建 物	168,069	120,592	47,476
貯 蔵 品	1,941	1,719	221
前 払 金	3,440	3,133	307
前 払 費 用	1,208	893	314
繰 延 税 金 資 産	24,697	24,936	239
そ の 他 の 流 動 資 産	214	396	181
貸 倒 引 当 金	2,671	2,326	345
固 定 資 産	1,239,260	1,308,810	69,549
鉄 軌 道 事 業 固 定 資 産	725,983	771,942	45,958
付 帯 事 業 固 定 資 産	287,931	301,726	13,794
各 事 業 関 連 固 定 資 産	8,559	8,131	428
建 設 仮 勘 定	20,614	27,886	7,271
投 資 そ の 他 の 資 産	196,170	199,123	2,952
関 係 会 社 株 式	170,080	162,633	7,447
投 資 有 価 証 券	7,227	6,449	777
長 期 貸 付 金	15,928	8,846	7,082
長 期 前 払 費 用	6,825	6,585	239
繰 延 税 金 資 産	4,547	-	4,547
そ の 他 の 投 資 等	23,750	20,622	3,128
貸 倒 引 当 金	6,649	294	6,355
投 資 評 価 引 当 金	25,540	5,720	19,820
繰 延 資 産	429	554	125
社 債 発 行 費	429	554	125
資 産 合 計	1,473,615	1,496,528	22,913

科 目	前 期 末 (平成19年3月31日現在)	当 期 末 (平成20年3月31日現在)	比 較 増 減 額
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	432,491	402,310	30,181
短 期 借 入 金	264,157	274,535	10,378
1 年 以 内 償 還 社 債	100,702	50,800	49,902
未 払 金	40,568	49,100	8,531
未 払 費 用	6,496	6,477	19
未 払 消 費 税 等	866	-	866
未 払 法 人 税 等	526	1,042	515
預 り 連 絡 運 賃	1,672	1,640	32
預 り 金	1,805	2,535	729
前 受 運 賃	4,814	4,812	1
前 受 金	4,173	4,654	480
賞 与 引 当 金	4,758	4,891	133
そ の 他 の 流 動 負 債	1,950	1,821	129
固 定 負 債	845,704	897,146	51,441
社 債	311,400	320,600	9,200
長 期 借 入 金	394,916	454,412	59,495
繰 延 税 金 負 債	-	10,288	10,288
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	76,999	76,985	14
債 務 保 証 損 失 引 当 金	150	-	150
そ の 他 の 固 定 負 債	62,238	34,861	27,377
負 債 合 計	1,278,196	1,299,456	21,260
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本	130,883	132,951	2,067
資 本 金	92,741	92,741	0
資 本 剰 余 金	26,690	26,690	0
資 本 準 備 金	25,279	25,279	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,411	1,410	0
利 益 剰 余 金	11,882	14,415	2,532
そ の 他 利 益 剰 余 金	11,882	14,415	2,532
繰 越 利 益 剰 余 金	11,882	14,415	2,532
自 己 株 式	430	894	464
評 価 ・ 換 算 差 額 等	64,535	64,120	415
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,243	825	417
土 地 再 評 価 差 額 金	63,291	63,294	2
純 資 産 合 計	195,419	197,071	1,652
負 債 純 資 産 合 計	1,473,615	1,496,528	22,913

## (2) 損益計算書

科 目	前 期	当 期	比較増減額	比較増減率
鉄 軌 道 事 業	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	166,963	168,492	1,529	0.9
営 業 費	127,001	131,942	4,940	3.9
営 業 利 益	39,962	36,550	3,411	8.5
付 帯 事 業				
営 業 収 益	119,446	125,458	6,012	5.0
営 業 費	111,517	122,530	11,013	9.9
営 業 利 益	7,928	2,927	5,000	63.1
全 事 業				
営 業 収 益	286,410	293,951	7,541	2.6
営 業 費	238,519	254,472	15,953	6.7
営 業 利 益	47,890	39,478	8,412	17.6
営 業 外 収 益	7,769	7,201	567	7.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,553	5,993	559	8.5
そ の 他 の 収 益	1,216	1,208	7	0.6
営 業 外 費 用	20,500	21,181	681	3.3
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	18,482	19,237	754	4.1
そ の 他 の 費 用	2,017	1,943	73	3.6
経 常 利 益	35,160	25,499	9,661	27.5
特 別 利 益	7,481	34,285	26,804	358.3
工 事 負 担 金 等 受 入 額	6,719	8,041	1,321	19.7
固 定 資 産 売 却 益	571	2,179	1,608	281.6
有 価 証 券 売 却 益	191	97	93	48.9
子 会 社 等 関 連 損 失 戻 入 額	-	5,606	5,606	-
特 別 配 当 金	-	18,340	18,340	-
そ の 他 の 特 別 利 益	-	21	21	-
特 別 損 失	28,099	37,537	9,437	33.6
た な 卸 資 産 評 価 損	-	32,915	32,915	-
販 売 土 地 建 物 評 価 損	18,135	-	18,135	-
固 定 資 産 売 却 損	4,043	274	3,768	93.2
減 損 損 失	1,384	3,107	1,723	124.5
子 会 社 等 関 連 損 失	2,673	-	2,673	-
特 別 退 職 金	1,520	-	1,520	-
そ の 他 の 特 別 損 失	341	1,239	897	262.5
税 引 前 当 期 純 利 益	14,542	22,248	7,705	53.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	140	1,500	1,360	971.4
法 人 税 等 調 整 額	5,360	13,083	7,722	144.1
当 期 純 利 益	9,041	7,664	1,377	15.2

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本金計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
前期末残高	92,741	23,222	613	23,836	16,324	1,229	131,672
当期変動額							
株式交換		2,056	790	2,847		1,015	3,862
剰余金の配当					5,098		5,098
当期純利益					9,041		9,041
自己株式の取得						291	291
自己株式の処分			6	6		75	81
土地再評価差額金の取崩					8,383		8,383
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計		2,056	797	2,853	4,441	799	788
当期末残高	92,741	25,279	1,411	26,690	11,882	430	130,883

	評価・換算差額等			純資産計
	その他 有価証券 評価差額金	土 再 評 価 差 額	地 価 金	
前期末残高	1,663	54,907	56,571	188,243
当期変動額				
株式交換				3,862
剰余金の配当				5,098
当期純利益				9,041
自己株式の取得				291
自己株式の処分				81
土地再評価差額金の取崩				8,383
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	420	8,383	7,963	7,963
当期変動額合計	420	8,383	7,963	7,175
当期末残高	1,243	63,291	64,535	195,419

当期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 剰 余 本 金 計 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金		
					繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	92,741	25,279	1,411	26,690	11,882	430	130,883
当 期 変 動 額							
株 式 交 換			0	0		13	13
剰 余 金 の 配 当					5,129		5,129
当 期 純 利 益					7,664		7,664
自 己 株 式 の 取 得						535	535
自 己 株 式 の 処 分			0	0		57	56
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					2		2
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )							
当 期 変 動 額 合 計			0	0	2,532	464	2,067
当 期 末 残 高	92,741	25,279	1,410	26,690	14,415	894	132,951

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額	地 価 金 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	1,243	63,291	64,535	195,419
当 期 変 動 額				
株 式 交 換				13
剰 余 金 の 配 当				5,129
当 期 純 利 益				7,664
自 己 株 式 の 取 得				535
自 己 株 式 の 処 分				56
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				2
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	417	2	415	415
当 期 変 動 額 合 計	417	2	415	1,652
当 期 末 残 高	825	63,294	64,120	197,071

## 平成19年度 決算補足資料

### 1. 連結決算補足資料

(単位：百万円)

	当期実績（平成19年度）			次期予想（平成20年度）			
	通期(20/3)	前年比		第2四半期(20/9)	通期(21/3)	通期の前年比	
<b>売上高</b>	925,314	7,988	0.9%	480,000	960,000	34,685	3.7%
運輸業	229,757	1,554	0.7%	112,000	227,000	2,757	1.2%
レジャー・サービス業	132,858	1,261	1.0%	67,000	138,000	5,141	3.9%
流通業	450,140	7,332	1.7%	239,000	485,000	34,859	7.7%
不動産業	132,243	1,899	1.4%	74,000	131,000	1,243	0.9%
その他の事業	47,828	685	1.4%	27,000	54,000	6,171	12.9%
消去	67,514	3,534		39,000	75,000	7,485	
<b>営業利益</b> (売上高営業利益率)	57,197 (6.2%)	11,471 (1.3%)	16.7%	30,000 (6.3%)	54,000 (5.6%)	3,197 (0.6%)	5.6%
運輸業	38,484 (16.7%)	3,180 (1.3%)	7.6%	17,000 (15.4%)	33,200 (14.6%)	5,284 (2.1%)	13.7%
レジャー・サービス業	2,307 (1.7%)	1,057 (0.9%)	31.4%	700 (1.1%)	2,800 (2.0%)	492 (0.3%)	21.4%
流通業	4,055 (0.9%)	3,005 (0.7%)	42.6%	1,700 (0.7%)	4,300 (0.9%)	244 (-)	6.0%
不動産業	10,617 (8.0%)	4,207 (3.1%)	28.4%	10,000 (13.7%)	12,100 (9.2%)	1,482 (1.2%)	14.0%
その他の事業	1,716 (3.6%)	251 (0.6%)	17.1%	400 (1.6%)	1,200 (2.2%)	516 (1.4%)	30.1%
消去	17	271		200	400	382	
営業外収益	11,904	2,367	24.8%				
営業外費用	27,231	2,134	8.5%				
<b>経常利益</b>	41,870	11,238	21.2%	21,000	35,000	6,870	16.4%
特別利益	32,258	12,314	61.7%				
特別損失	40,539	8,465	26.4%				
<b>当期純利益</b>	23,296	138	0.6%	13,000	25,000	1,704	7.3%

(注) 連結子会社数 53社 1社  
持分法適用会社数 9社 1社

	当期実績（平成19年度）		次期予想（平成20年度）	
	通期(20/3)	前年比	通期(21/3)	前年比
<b>設備投資</b>	121,871	84,884	83,000	38,871
運輸業	81,157	59,703	34,700	46,457
レジャー・サービス業	7,495	1,624	14,300	6,805
流通業	12,134	5,713	21,800	9,666
不動産業	23,329	21,456	11,000	12,329
その他の事業	1,716	960	1,200	516
消去	3,961	12,022	0	3,961
<b>減価償却費</b>	40,754	1,780	43,000	2,246
<b>持分法投資損益</b>	1,723	702	3,000	1,277
<b>金融収支</b>	17,498	733	21,500	4,002
受取利息・配当金	5,019	106	2,500	2,519
支払利息・社債利息	22,517	839	24,000	1,483
<b>借入金・社債残高</b>	1,261,008	25,091	1,280,000	18,992
借入金	889,608	65,913		
社債	371,400	40,822		



2. 個別決算補足資料

(単位：百万円)

	当期実績 (平成19年度)			次期予想 (平成20年度)			
	通期 (20/3)	前年比		第2四半期 (20/9)	通期 (21/3)	通期の前年比	
<b>営業収益</b>	<b>293,951</b>	<b>7,541</b>	<b>2.6%</b>	<b>144,000</b>	<b>290,000</b>	<b>△3,951</b>	<b>△1.3%</b>
鉄軌道事業	168,492	1,529	0.9%	84,000	168,000	△492	△0.3%
付帯事業	125,458	6,012	5.0%	60,000	122,000	△3,458	△2.8%
不動産事業	39,690	1,014	2.6%	16,300	32,100	△7,590	△19.1%
土地建物売上高	16,362	1,719	11.7%	5,900	11,000	△5,362	△32.8%
賃貸料その他	23,328	△704	△2.9%	10,400	21,100	△2,228	△9.6%
流通事業	38,001	402	1.1%	19,400	39,200	1,198	3.2%
ホテル事業	46,156	4,491	10.8%	23,300	49,000	2,843	6.2%
その他事業	1,609	103	6.9%	1,000	1,700	90	5.6%
<b>営業利益</b>	<b>39,478</b>	<b>△8,412</b>	<b>△17.6%</b>	<b>22,000</b>	<b>41,000</b>	<b>1,521</b>	<b>3.9%</b>
(売上高営業利益率)	(13.4%)	(△3.3%)		(15.3%)	(14.1%)	(0.7%)	
鉄軌道事業	36,550	△3,411	△8.5%	17,400	32,000	△4,550	△12.5%
(21.7%)		(△2.2%)		(20.7%)	(19.0%)	(△2.7%)	
付帯事業	2,927	△5,000	△63.1%	4,600	9,000	6,072	207.4%
(2.3%)		(△4.3%)		(7.7%)	(7.4%)	(5.1%)	
営業外収益	7,201	△567	△7.3%				
営業外費用	21,181	681	3.3%				
<b>経常利益</b>	<b>25,499</b>	<b>△9,661</b>	<b>△27.5%</b>	<b>13,000</b>	<b>22,000</b>	<b>△3,499</b>	<b>△13.7%</b>
特別利益	34,285	26,804	358.3%				
特別損失	37,537	9,437	33.6%				
<b>当期純利益</b>	<b>7,664</b>	<b>△1,377</b>	<b>△15.2%</b>	<b>7,500</b>	<b>15,000</b>	<b>7,335</b>	<b>95.7%</b>

運輸成績							
旅客人員 (千人)	605,836	△6,029	△1.0%	305,337	597,415	△8,421	△1.4%
定期外 (千人)	225,517	2,164	1.0%	111,810	224,245	△1,272	△0.6%
定期 (千人)	380,319	△8,193	△2.1%	193,527	373,170	△7,149	△1.9%
旅客収入	157,561	△193	△0.1%	79,043	156,173	△1,388	△0.9%
定期外	102,550	1,171	1.2%	51,213	101,948	△601	△0.6%
定期	55,011	△1,364	△2.4%	27,829	54,224	△787	△1.4%

	当期実績 (平成19年度)		次期予想 (平成20年度)	
	通期 (20/3)	前年比	通期 (21/3)	前年比
<b>設備投資</b>	<b>103,571</b>	<b>83,677</b>	<b>50,000</b>	<b>△53,571</b>
鉄軌道事業	77,515	60,831	32,000	△45,515
付帯事業等	26,056	22,847	18,000	△8,056
<b>減価償却費</b>	<b>27,054</b>	<b>182</b>	<b>28,300</b>	<b>1,246</b>
<b>金融収支</b>	<b>△13,244</b>	<b>△1,314</b>	<b>△17,700</b>	<b>△4,456</b>
受取利息・配当金	5,993	△559	3,000	△2,993
支払利息・社債利息	19,237	754	20,700	1,463
<b>借入金・社債残高</b>	<b>1,100,347</b>	<b>29,172</b>	<b>1,110,000</b>	<b>9,653</b>
借入金	728,947	69,874		
社債	371,400	△40,702		